

平成27年度市町普通会計決算の概要

28. 11. 11

(要点)

1. 歳入面では、普通建設事業費の減に伴う地方債の減少等から、前年度を3.5%下回った。

歳出面では、教育施設整備や福祉施設整備等の減による普通建設事業費の減少に加え、公債費や人件費の減少により義務的経費も減少したことなどから、歳出総額は前年度を3.4%下回り、3年ぶりに歳入、歳出ともに減少した。

2. 県内市町の経常収支比率は、扶助費等の充当一般財源が増加したものの、地方消費税等各種交付金が増加するなど、一般財源が増加したことから、前年度より1.5ポイント減少し、2年ぶりに低下した。

実質公債費比率は、単純平均で11.3%と前年度に比べ0.9ポイント減少し、昨年度に引き続き2年連続県内19市町すべてが起債許可基準である18%を下回っている。

3. 積立金(基金)の現在高は、財政調整基金等の積立により増加した。

臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、繰上償還などの財政健全化の取組により、平成16年度から12年連続で減少した。

4. 県内市町の財政構造は依然として硬直的な状況にあり、引き続き、財政健全化に向けた行財政改革を推進していくことが肝要である。

1 決算規模等

・ 決算規模は、歳入総額が188億円減(3.5%減)の5,232億円、歳出総額が180億円減(3.4%減)の5,116億円となり、3年ぶりに歳入歳出とも前年度を下回った。

・ 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、88億円となり、昭和62年度から29年連続で、全団体黒字となった。

(1) 決算収支等の状況

(単位:千円、%)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	実質単年度 収 支
平成27年度 ア	523,207,137	511,584,161	11,622,976	2,859,126	8,763,850	7,404,383
平成26年度 イ	541,969,383	529,595,830	12,373,553	3,211,895	9,161,658	7,160,663
増減額 ア-イ ウ	▲ 18,762,246	▲ 18,011,669	▲ 750,577	▲ 352,769	▲ 397,808	243,720
増減率 ウ/イ*100 エ	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 6.1	▲ 11.0	▲ 4.3	3.4

(2) 決算規模の伸率

(単位:%)

区 分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
歳 入	0.1	▲4.4	▲0.5	▲1.2	▲4.9	▲5.5	2.1	▲1.1	5.8	3.1	▲2.6	▲0.7	2.8	2.8	▲3.5
歳 出	0.7	▲4.6	▲0.2	▲1.1	▲4.6	▲5.3	1.9	▲2.6	7.3	2.9	▲2.4	▲0.6	2.5	2.8	▲3.4

(3) 決算規模(歳出)の伸率別団体数

(単位:団体)

区 分	減 少 団 体				増 加 団 体							団 体 数
	20%~	15%~ 20%	10%~ 15%	10% 未満	10% 未満	10%~ 15%	15%~ 20%	20%~ 25%	25%~ 30%	30%~ 40%	40%~	
平成27年度	1		2	12	2	2						19
平成26年度				6	11	1	1					19

2 歳入

・地方税

地方税は、全体で12億円の減(0.7%減)と、前年度を下回った。これは、個人所得の増加により個人住民税が増加(9億円、1.6%増)したものの、税制改正による税率引下げにより法人住民税が減少した(11億円、5.6%減)ことや固定資産の評価替えによる固定資産税の減少(10億円、1.3%減)等によるものである。

・地方交付税

普通交付税は、前年度と比べ30億円の減(3.0%減)、臨時財政対策債を含む実質交付税は、64億円の減(5.1%減)となった。

・地方消費税交付金等各種交付金

各種交付金は102億円の増(59.7%増)となった。これは地方消費税率の引上げの影響が平年度化したことなどに伴い地方消費税交付金が増加した(99億円、70.2%増)こと等によるものである。

・一般財源

一般財源は58億円増(1.8%増)の3,210億円となり、臨時財政対策債を含む実質的な一般財源は、24億円増(0.7%増)の3,412億円となった。

・国庫支出金

国庫支出金は18億円の減(2.5%減)となった。これは、社会資本整備総合交付金が減少した(30億円、24.9%減)こと等によるものである。

・地方債

地方債は164億円の減(23.3%減)となった。これは臨時財政対策債が減少した(34億円、14.2%減)ことに加え、その他の建設地方債等も減少した(133億円、28.2%減)ことによるものである。

<歳入の状況>

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度				平成25年度
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額
地方税 ①	175,486,887	33.5	▲ 1,238,043	▲ 0.7	176,724,930	32.6	3,791,614	2.2	172,933,316
うち個人住民税	58,529,873	11.2	913,659	1.6	57,616,214	10.6	966,223	1.7	56,649,991
うち法人住民税	18,709,243	3.6	▲ 1,118,063	▲ 5.6	19,827,306	3.7	2,998,865	17.8	16,828,441
うち固定資産税	73,734,083	14.1	▲ 961,129	▲ 1.3	74,695,212	13.8	▲ 31,264	0.0	74,726,476
うち市町村たばこ税	8,571,263	1.6	▲ 120,754	▲ 1.4	8,692,017	1.6	▲ 259,906	▲ 2.9	8,951,923
地方譲与税 ②	4,177,000	0.8	207,642	5.2	3,969,358	0.7	▲ 187,172	▲ 4.5	4,156,530
地方特例交付金等 ③	648,417	0.1	2,127	0.3	646,290	0.1	▲ 28,757	▲ 4.3	675,047
地方交付税 ④	113,471,094	21.7	▲ 3,378,844	▲ 2.9	116,849,938	21.6	▲ 618,478	▲ 0.5	117,468,416
うち普通交付税	99,779,539	19.1	▲ 3,047,979	▲ 3.0	102,827,518	19.0	▲ 1,151,700	▲ 1.1	103,979,218
うち特別交付税	13,691,519	2.6	▲ 320,559	▲ 2.3	14,012,078	2.6	614,757	4.6	13,397,321
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	27,196,594	5.2	10,166,865	59.7	17,029,729	3.2	1,812,869	11.9	15,216,860
(一般財源計) ①+②+③+④+⑤	320,979,992	61.3	5,759,747	1.8	315,220,245	58.2	4,770,076	1.5	310,450,169
[参考] 普通交付税+臨時財政対策債	119,960,719	22.9	▲ 6,401,181	▲ 5.1	126,361,900	23.3	▲ 3,129,274	▲ 2.4	129,491,174
[参考] 一般財源計+臨時財政対策債	341,161,172	65.2	2,406,545	0.7	338,754,627	62.5	2,792,502	0.8	335,962,125
国庫支出金	72,037,032	13.8	▲ 1,811,989	▲ 2.5	73,849,021	13.6	▲ 3,931,051	▲ 5.1	77,780,072
うち生活保護費負担金	10,108,826	1.9	332,014	3.4	9,776,812	1.8	19,691	0.2	9,757,121
うち社会資本整備総合交付金	9,064,087	1.7	▲ 3,006,919	▲ 24.9	12,071,006	2.2	▲ 1,559,723	▲ 11.4	13,630,729
交通安全対策特別交付金	175,120	0.0	7,878	4.7	167,242	0.0	▲ 25,299	▲ 13.1	192,541
分担金・負担金	5,491,794	1.1	▲ 1,840,626	▲ 25.1	7,332,420	1.4	▲ 38,889	▲ 0.5	7,371,309
使用料・手数料	10,631,933	2.0	▲ 186,778	▲ 1.7	10,818,711	2.0	▲ 472,636	▲ 4.2	11,291,347
県支出金	31,454,286	6.0	1,448,088	4.8	30,006,198	5.6	▲ 769,395	▲ 2.5	30,775,593
財産収入	2,552,841	0.5	298,181	13.2	2,254,660	0.4	785,850	53.5	1,468,810
寄附金	1,202,870	0.2	572,587	90.8	630,283	0.1	298,302	89.9	331,981
繰入金	6,125,146	1.2	▲ 2,821,451	▲ 31.5	8,946,597	1.7	5,591,849	166.7	3,354,748
繰越金	9,803,177	1.9	▲ 145,545	▲ 1.5	9,948,722	1.8	1,926,324	24.0	8,022,398
諸収入	8,509,066	1.6	▲ 3,604,836	▲ 29.8	12,113,902	2.2	3,084,751	34.2	9,029,151
地方債	54,243,880	10.4	▲ 16,437,502	▲ 23.3	70,681,382	13.0	3,446,926	5.1	67,234,456
うち臨時財政対策債	20,181,180	3.9	▲ 3,353,202	▲ 14.2	23,534,382	4.3	▲ 1,977,574	▲ 7.8	25,511,956
うちその他建設地方債等	33,852,700	6.5	▲ 13,294,300	▲ 28.2	47,147,000	8.7	5,424,500	13.0	41,722,500
歳入合計	523,207,137	100.0	▲ 18,762,246	▲ 3.5	541,969,383	100.0	14,666,808	2.8	527,302,575
自主財源	219,803,714	42.0	▲ 8,966,511	▲ 3.9	228,770,225	42.2	14,967,165	7.0	213,803,060
依存財源	303,403,423	58.0	▲ 9,795,735	▲ 3.1	313,199,158	57.8	▲ 300,357	▲ 0.1	313,499,515

(注) 1 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
 2 「自主財源」は、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

3 歳出(性質別)

- ・義務的経費は、36億円の減(1.5%減)となった。これは、扶助費が21億円の増加(2.2%増)となったものの、公債費が46億円の減少(5.6%減)となったこと等によるものである。

- ・人件費 : 退職金や職員給の減少による減
- ・扶助費 : 子ども子育て支援新制度による増
- ・公債費 : 昨年度までの繰上償還等による定時償還額の減少による減

- ・補助費等は、金沢市土地開発公社の解散に伴う代位弁済の皆減等により、18億円の減(2.9%減)となった。

- ・普通建設事業費は、教育施設整備や福祉施設整備等の減のため、166億円の減(17.7%減)となった。

<歳出の状況(性質別)>

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度				平成25年度 決 算 額
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	244,236,337	47.7	▲ 3,600,813	▲ 1.5	247,837,150	46.8	10,938,099	4.6	236,899,051
人件費	69,844,424	13.7	▲ 1,077,472	▲ 1.5	70,921,896	13.4	1,199,170	1.7	69,722,726
扶助費	96,438,145	18.9	2,079,705	2.2	94,358,440	17.8	6,368,277	7.2	87,990,163
公債費	77,953,768	15.1	▲ 4,603,046	▲ 5.6	82,556,814	15.6	3,370,652	4.3	79,186,162
物件費	64,402,376	12.6	889,099	1.4	63,513,277	12.0	3,253,103	5.4	60,260,174
補助費等	61,206,380	12.0	▲ 1,819,467	▲ 2.9	63,025,847	11.9	4,001,773	6.8	59,024,074
積立金	9,852,666	1.9	4,018,918	68.9	5,833,748	1.1	▲ 4,167,343	▲ 41.7	10,001,091
繰出金	47,256,092	9.2	1,032,353	2.2	46,223,739	8.7	777,839	1.7	45,445,900
投資的経費	77,588,367	15.2	▲ 17,551,719	▲ 18.4	95,140,086	18.0	452,452	0.5	94,687,634
普通建設事業費	77,185,125	15.1	▲ 16,610,313	▲ 17.7	93,795,438	17.7	712,111	0.8	93,083,327
うち補助分	38,651,436	7.6	▲ 9,616,905	▲ 19.9	48,268,341	9.1	▲ 3,695,981	▲ 7.1	51,964,322
うち単独分	38,533,689	7.5	▲ 6,993,408	▲ 15.4	45,527,097	8.6	4,408,092	10.7	41,119,005
災害復旧事業費	403,242	0.1	▲ 941,406	▲ 70.0	1,344,648	0.3	▲ 259,659	▲ 16.2	1,604,307
その他の経費	7,041,943	1.4	▲ 980,040	▲ 12.2	8,021,983	1.5	▲ 987,898	▲ 11.0	9,009,881
歳出合計	511,584,161	100.0	▲ 18,011,669	▲ 3.4	529,595,830	100.0	14,268,025	2.8	515,327,805

(注)「普通建設事業 うち補助分」は、補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助分)の計である。

「普通建設事業 うち単独分」は、単独事業、県事業負担金、受託事業(単独分)の計である。

4 財政構造の弾力性

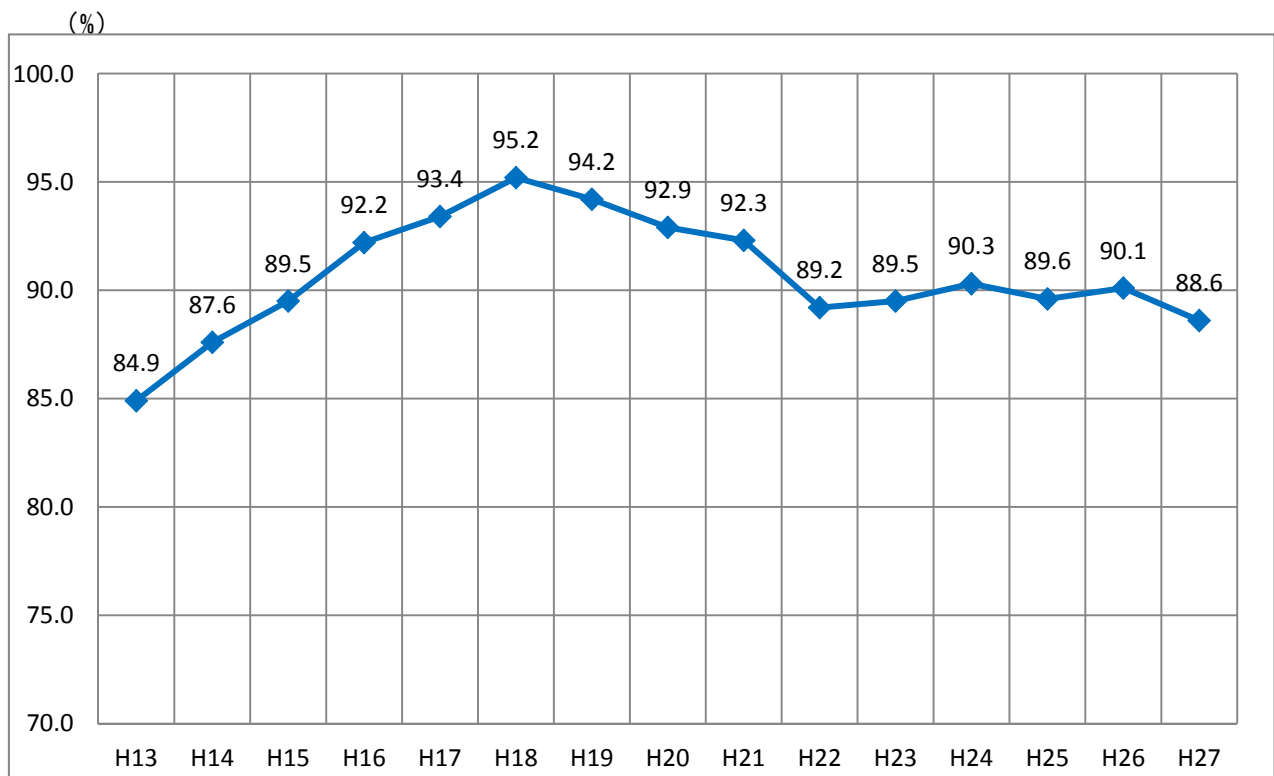
経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均で88.6%と昨年度に比べ1.5ポイント減少した。これは、扶助費等の充当一般財源が増加(5億円、0.2%増)したものの、地方消費税等各種交付金が増加する等、一般財源が増加した(30億円、0.9%増)ことによるものである。
- ・ 各市町別に経常収支比率の推移を見た場合、16団体において比率が低下しているものの、依然として財政構造の硬直的な状況が続いている。

(1) 経常収支比率(単純平均)の推移

(単位: %)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
経常収支比率	95.2	94.2	92.9	92.3	89.2	89.5	90.3	89.6	90.1	88.6



5 積立金及び地方債の状況

・積立金(基金)

積立金(基金)の現在高は、財政調整基金が55億円増(11.0%増)、減債基金が7億円増(9.0%増)、その他特定目的基金が10億円増(2.0%増)となった。

・地方債

地方債の現在高は6,959億円となっており、2年連続で減少した。臨時財政対策債を除く地方債についても、繰上償還等の財政健全化の取組により12年連続で減少した。

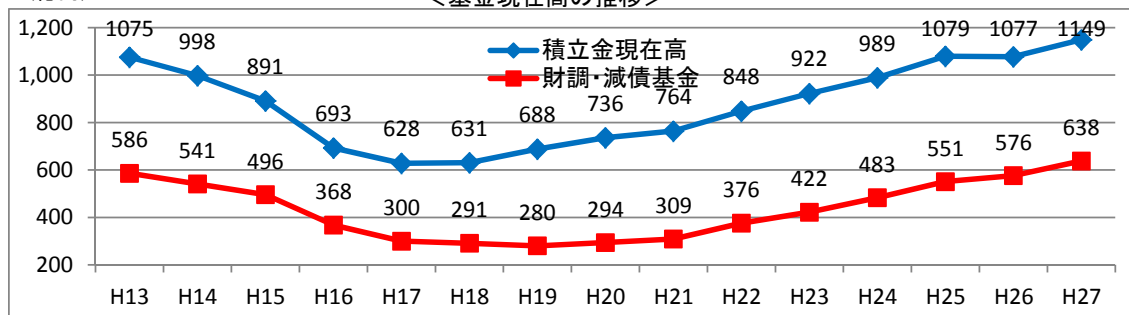
(1) 積立金(基金)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度末 A		平成26年度末 B		増 減 額 A - B
	金額	増減率	金額	増減率	
積立金現在高	114,903,266	6.7	107,721,669	▲ 0.1	7,181,597
財政調整基金	55,834,118	11.0	50,306,286	5.6	5,527,832
減債基金	7,981,163	9.0	7,319,379	▲ 2.2	661,784
その他特定目的基金	51,087,985	2.0	50,096,004	▲ 5.0	991,981
うち合併基金	18,419,491	3.2	17,851,170	▲ 0.7	568,321

(億円)

＜基金現在高の推移＞



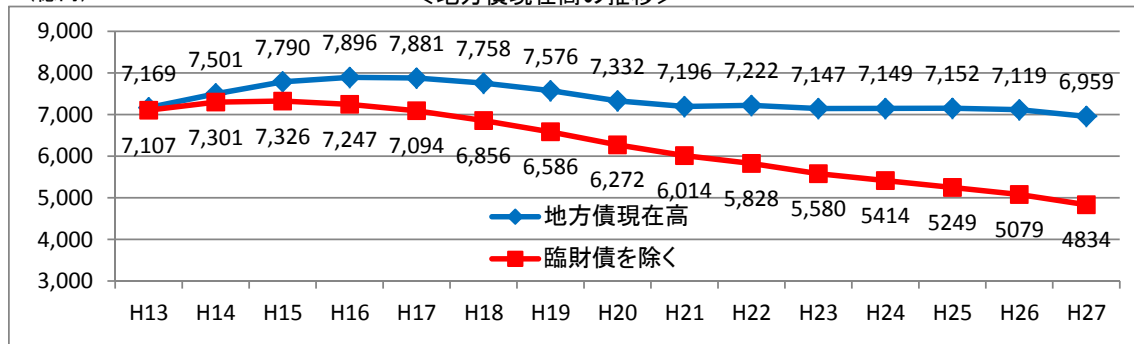
(2) 地方債の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度末 A		平成26年度末 B		増 減 額 A - B
	金額	増減率	金額	増減率	
地方債現在高	695,917,508	▲ 2.2	711,936,030	▲ 0.5	▲ 16,018,522
うち臨時財政対策債を除く 地方債現在高	483,380,858	▲ 4.8	507,941,245	▲ 3.2	▲ 24,560,387

(億円)

＜地方債現在高の推移＞



市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	歳入総額			歳出総額			平成27年度			
	27年度	26年度	伸率	27年度	26年度	伸率	歳入・歳出 差引	翌年度に繰り 越すべき財源	実 収 支	実質単年度 収 支
金沢市	173,473,340	181,440,997	▲ 4.4	170,556,753	178,744,210	▲ 4.6	2,916,587	817,202	2,099,385	1,731,953
七尾市	33,386,149	33,560,997	▲ 0.5	32,939,519	33,222,212	▲ 0.9	446,630	198,620	248,010	395,871
小松市	42,142,987	42,376,591	▲ 0.6	41,311,686	41,753,450	▲ 1.1	831,301	237,494	593,807	81,261
輪島市	24,045,551	25,992,794	▲ 7.5	23,478,328	24,593,227	▲ 4.5	567,223	302,943	264,280	741,485
珠洲市	12,765,695	12,283,853	3.9	12,161,603	11,733,203	3.7	604,092	287,280	316,812	137,230
加賀市	29,735,230	30,174,860	▲ 1.5	28,821,442	29,279,388	▲ 1.6	913,788	3,839	909,949	51,356
羽咋市	11,173,690	12,631,270	▲ 11.5	11,000,810	12,557,052	▲ 12.4	172,880	53,307	119,573	244,505
かほく市	15,915,256	16,337,802	▲ 2.6	14,927,222	15,377,930	▲ 2.9	988,034	85,235	902,799	415,895
白山市	52,835,273	55,115,400	▲ 4.1	51,649,947	53,425,515	▲ 3.3	1,185,326	54,006	1,131,320	383,311
能美市	24,865,566	25,562,305	▲ 2.7	24,008,588	24,730,931	▲ 2.9	856,978	351,637	505,341	64,488
野々市市	17,201,714	18,181,401	▲ 5.4	16,777,453	17,770,403	▲ 5.6	424,261	141,091	283,170	335,399
市計	437,540,451	453,658,270	▲ 3.6	427,633,351	443,187,521	▲ 3.5	9,907,100	2,532,654	7,374,446	4,582,754
川北町	4,308,988	3,874,207	11.2	4,160,790	3,706,619	12.3	148,198	5,803	142,395	▲ 102,895
津幡町	13,814,975	13,667,871	1.1	13,623,885	13,474,676	1.1	191,090	5,904	185,186	▲ 33,939
内灘町	9,379,232	10,361,519	▲ 9.5	9,239,481	10,223,943	▲ 9.6	139,751	26,063	113,688	15,177
志賀町	16,586,353	14,777,226	12.2	16,471,775	14,611,061	12.7	114,578	22,840	91,738	747,103
宝達志水町	8,486,516	10,870,764	▲ 21.9	8,069,071	10,403,208	▲ 22.4	417,445	39,083	378,362	323,232
中能登町	11,197,193	12,671,333	▲ 11.6	11,015,039	12,351,350	▲ 10.8	182,154	144,690	37,464	945,325
穴水町	6,590,628	6,855,943	▲ 3.9	6,490,415	6,717,023	▲ 3.4	100,213	8,959	91,254	90,122
能登町	15,302,801	15,232,250	0.5	14,880,354	14,920,429	▲ 0.3	422,447	73,130	349,317	837,504
町計	85,666,686	88,311,113	▲ 3.0	83,950,810	86,408,309	▲ 2.8	1,715,876	326,472	1,389,404	2,821,629
合計	523,207,137	541,969,383	▲ 3.5	511,584,161	529,595,830	▲ 3.4	11,622,976	2,859,126	8,763,850	7,404,383

(単位:億円、%)

全国市町村合計	580,196	573,557	1.2	559,250	553,675	1.0	20,946	6,080	14,866	4,013
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-----	--------	-------	--------	-------

市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	積立金残高			地方債残高			標準財政規模			経常収支比率			実質公債費比率		
	27年度	26年度	伸率	27年度	26年度	伸率	27年度	26年度	伸率	27年度	26年度	差引	27年度	26年度	差引
金沢市	14,728,812	14,282,000	3.1	225,182,500	234,036,669	▲ 3.8	101,597,126	102,944,011	▲ 1.3	89.6	89.9	▲ 0.3	7.6	7.6	0.0
七尾市	10,273,243	9,610,728	6.9	48,665,863	49,583,613	▲ 1.9	19,604,211	19,787,658	▲ 0.9	93.5	96.7	▲ 3.2	15.4	15.2	0.2
小松市	4,249,032	4,054,077	4.8	66,589,293	68,823,572	▲ 3.2	25,015,211	24,719,785	1.2	92.8	92.4	0.4	15.7	16.1	▲ 0.4
輪島市	6,256,042	6,068,401	3.1	31,790,615	33,796,315	▲ 5.9	12,706,438	12,737,542	▲ 0.2	93.5	94.9	▲ 1.4	14.3	14.9	▲ 0.6
珠洲市	4,996,103	5,020,204	▲ 0.5	12,835,366	12,081,894	6.2	7,080,455	6,934,238	2.1	89.8	90.8	▲ 1.0	13.2	13.4	▲ 0.2
加賀市	8,573,287	8,033,951	6.7	36,782,483	37,505,811	▲ 1.9	18,406,636	18,152,531	1.4	91.0	91.7	▲ 0.7	9.0	9.7	▲ 0.7
羽咋市	2,525,313	1,930,399	30.8	13,668,805	13,814,546	▲ 1.1	6,883,787	6,556,533	5.0	89.3	94.6	▲ 5.3	13.7	16.2	▲ 2.5
かほく市	7,851,808	6,991,317	12.3	27,596,973	28,567,689	▲ 3.4	10,542,999	10,175,616	3.6	82.9	84.0	▲ 1.1	9.7	9.9	▲ 0.2
白山市	8,533,353	7,706,481	10.7	87,653,590	86,659,669	1.1	30,504,513	30,437,127	0.2	92.9	90.9	2.0	11.2	12.1	▲ 0.9
能美市	8,694,666	8,321,699	4.5	30,709,177	29,830,596	2.9	13,815,674	13,737,402	0.6	92.1	90.6	1.5	10.7	11.2	▲ 0.5
野々市市	4,782,033	4,252,524	12.5	19,301,169	19,601,047	▲ 1.5	10,478,570	10,137,635	3.4	86.0	86.4	▲ 0.4	5.4	5.9	▲ 0.5
市計	81,463,692	76,271,781	6.8	600,775,834	614,301,421	▲ 2.2	256,635,620	256,320,078	0.1	90.3	91.2	▲ 0.9	11.4	12.0	▲ 0.6
川北町	2,150,256	2,308,014	▲ 6.8	4,630,437	4,474,657	3.5	2,201,679	2,162,031	1.8	76.9	78.3	▲ 1.4	8.6	9.8	▲ 1.2
津幡町	1,175,916	978,875	20.1	16,362,272	16,659,082	▲ 1.8	8,566,427	8,392,074	2.1	90.9	91.6	▲ 0.7	12.6	13.6	▲ 1.0
内灘町	1,519,010	1,433,664	6.0	10,003,790	9,960,698	0.4	5,467,900	5,337,328	2.4	90.2	92.6	▲ 2.4	8.8	9.5	▲ 0.7
志賀町	9,065,245	9,435,116	▲ 3.9	11,233,863	11,730,138	▲ 4.2	9,135,904	9,203,150	▲ 0.7	89.8	93.1	▲ 3.3	12.7	13.9	▲ 1.2
宝達志水町	2,359,148	2,015,310	17.1	11,430,198	12,442,216	▲ 8.1	5,455,329	5,392,782	1.2	88.2	93.0	▲ 4.8	14.5	16.9	▲ 2.4
中能登町	8,369,508	7,792,687	7.4	15,699,389	16,368,654	▲ 4.1	7,110,610	6,822,223	4.2	77.8	82.2	▲ 4.4	11.7	12.7	▲ 1.0
穴水町	2,468,094	1,964,709	25.6	6,949,955	6,814,289	2.0	4,024,218	3,931,828	2.3	89.4	90.5	▲ 1.1	8.9	10.9	▲ 2.0
能登町	6,332,397	5,521,513	14.7	18,831,770	19,184,875	▲ 1.8	9,615,436	9,716,251	▲ 1.0	86.6	86.8	▲ 0.2	10.3	12.4	▲ 2.1
町計	33,439,574	31,449,888	6.3	95,141,674	97,634,609	▲ 2.6	51,577,503	50,957,667	1.2	86.2	88.5	▲ 2.3	11.0	12.5	▲ 1.5
合計	114,903,266	107,721,669	6.7	695,917,508	711,936,030	▲ 2.2	308,213,123	307,277,745	0.3	88.6	90.1	▲ 1.5	11.3	12.2	▲ 0.9

※経常収支比率、実質公債費比率の市計、町計、合計欄は単純平均である。

(単位:億円、%)

全国市町村合計	145,303	139,636	4.1	555,542	554,587	0.2	—	—	—	90.0	91.3	▲ 1.3	7.4	8.0	▲ 0.6
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-----	---	---	---	------	------	-------	-----	-----	-------

※経常収支比率、実質公債費比率の全国市町村合計欄は加重平均である。

－ 用語解説 －

◆普通会計：地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計(公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等)を除く特別会計をあわせたもの。

1 決算規模等(p1)

◆実質収支：歳入・歳出決算額を単純に差し引いた額(形式収支)から、翌年度への繰越財源を差し引いたもの。

◆実質単年度収支:実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額に、財政調整基金積立金と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いたもの。

2 歳入(p2～3)

◆地方交付税：地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、全ての地方団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が地方に代わって徴収し再配分する税。地方の固有財源であり、いわば国が地方に代わって徴収する地方税。

◆地方消費税交付金等各種交付金：県が徴収した税のうち一定部分を市町に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金。

◆臨時財政対策債：地方財源の不足相当を国の交付税特別会計で借入を行い交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることとしたもの。元利償還金は、全額が交付税措置される。通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱われる。

◆一般財源：地方税や地方譲与税等用途を特定されず、どのような経費にも使用できる財源。一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入されるものを経常一般財源という。

3 歳出(性質別)(p4)

◆義務的経費 : 地方公共団体の歳出のうち支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の3つの費目。

・扶助費 : 生活保護費や児童手当等の社会保障関係経費。地方公共団体が単独で行う各種扶助のための経費を含む。

◆補助費等 : 他の地方公共団体(県、市町村、一部事務組合など)や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費。各種補助金や税還付金、一部事務組合への負担金、企業会計への繰出金等がある。

◆投資的経費 : 地方公共団体の歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。

◆普通建設事業費 : 道路、学校、庁舎等公用または公共施設の建設事業に要する経費。

4 財政構造の弾力性(p5)

◆経常収支比率 : 毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、義務的経費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

5 積立金及び地方債の状況(p6)

◆財政調整基金 : 年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

◆減債基金 : 公債費の償還を計画的に行うための基金。